



平成27年度当初予算案の概要



栃 木 県
平成27年2月10日



目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	収支均衡予算の編成	7
5	栃木県財政の推移	8
6	平成27年度当初予算の特徴	9
7	国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」への対応	40

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 6,372億2,300万円 1.8%の増〕

一般会計 8,111億5,000万円

(平成26年度当初比 378億6,000万円 4.9%の増)

特別会計 787億9,109万円

(平成26年度当初比 103億1,407万円 15.1%の増)

企業会計 326億 300万円

(平成26年度当初比 ▲31億 400万円 8.7%の減)

国の予算

96兆3,420億円

伸び率+0.5%
(一般歳出の伸び率+1.8%)

- 経済対策・26年度補正予算や27年度税制改正とあわせ、経済再生と財政再建の両立を実現
 - ・経済再生と財政再建の両立(地方創生の推進、子育て支援の充実、国土強靱化の推進 等)
 - ・財政健全化目標の堅持(プライマリーバランス赤字GDP比半減目標達成の見込み、国債発行額の前年度比4兆円超減 等)

地方財政対策 (通常収支分)

85兆2,700億円

伸び率+2.3%
(地方一般歳出の伸び率+2.3%)

○通常収支分と東日本大震災分の合計 87兆7,700億円

伸び率+2.6%

- ・一般財源総額について、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保
- ・臨時財政対策債の発行を大幅に抑制し、一般財源の質も改善
- ・歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保
- ・地方交付税の法定率の見直し

本県の予算 8,111億5,000万円

伸び率 +4.9%
(実質一般歳出※の伸び率 +1.8%)
※公債費等を除いた政策的経費

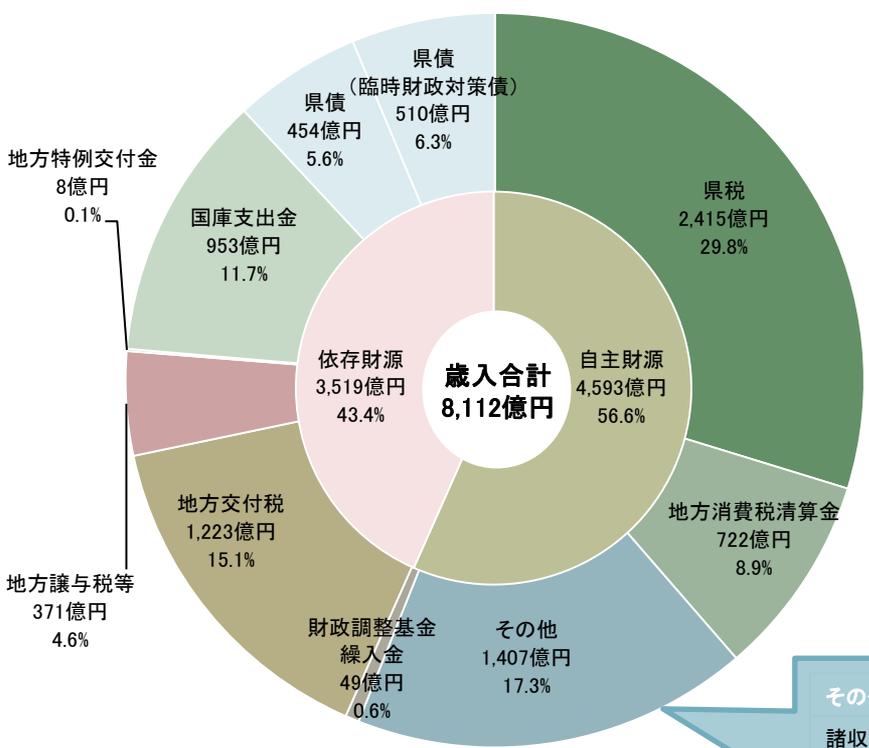
- ・「財政健全化取組方針」の目標である「収支均衡予算」の編成
- ・「政策経営基本方針」に基づく「成長への確かな歩みと県民がその成果を実感できる取組」「人口減少問題への対応」「東京オリンピック・パラリンピックを見据えた戦略的な取組」の積極的な推進
- ・「新とちぎ元気プラン」の総仕上げに向けた取組

予算構造 【歳入】

県税については、企業業績の回復等に伴う法人関係税の増収、税率引上げ等による地方消費税の増収等が見込まれ、265億円の増となった。

一方、地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて140億円の減となったが、国庫支出金の活用や県債の適切な発行により財源を確保し、財政調整基金の取崩し額を49億円にとどめた。

単位：億円、%



	27年度	26年度	伸び率
県税	2,415	2,150	12.3
地方消費税清算金	722	479	50.7
地方譲与税等	371	381	▲2.6
地方特例交付金	8	8	0.0
地方交付税	1,223	1,253	▲2.4
国庫支出金	953	850	12.1
県債	964	996	▲3.2
うち臨時財政対策債	510	620	▲17.7
その他	1,407	1,568	▲10.2
財政調整基金繰入金	49	48	3.1
計	8,112	7,733	4.9

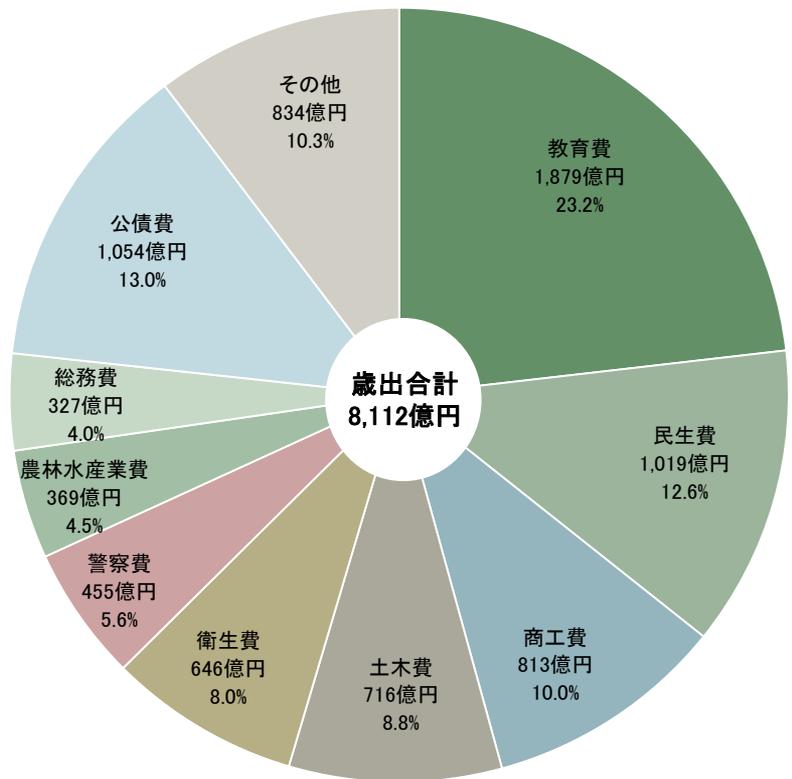
その他内訳	億円	構成比%
諸収入	1,040	12.8
繰入金	191	2.3
使用料及び手数料	102	1.3
分担金及び負担金	42	0.5
財産収入等	22	0.3
繰越金	10	0.1

単位：億円

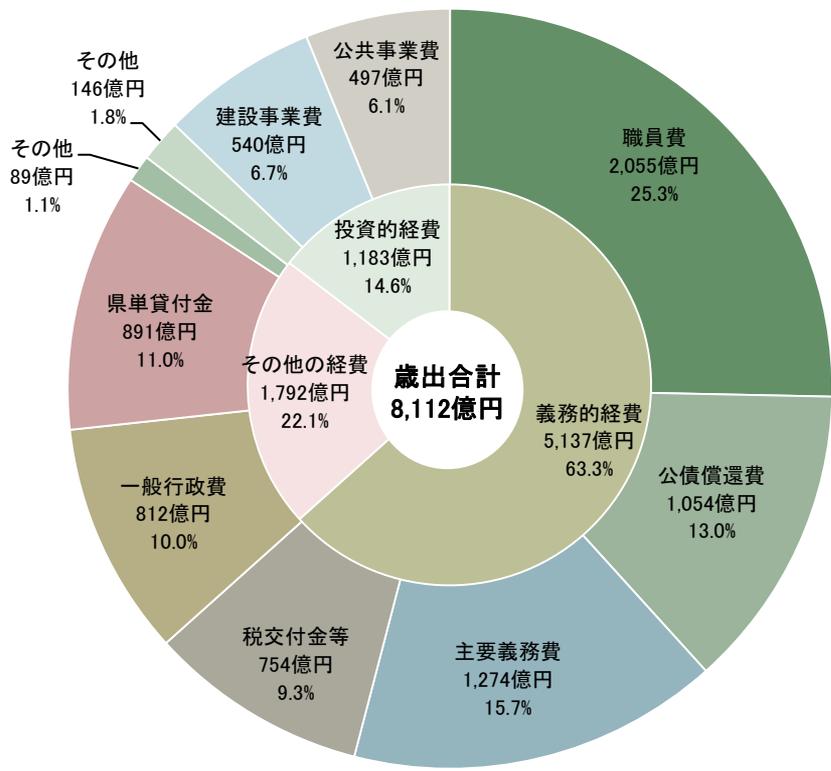
	県債残高	財政調整的基金残高
26年度末見込み	11,109	795
27年度末見込み	11,163	723

目的別では、教育費が全体の約1/4を占めており、公債費、民生費、商工費がこれに続いている。性質別では、職員費や公債償還費、主要義務費等の義務的経費が全体の6割を超えている。

目的別分類



性質別分類



予算構造 【歳出：投資的経費】1,183億円

投資的経費については、国の経済対策等による基金事業が減少する一方、大規模建設事業関連経費が増加したことなどにより、3年連続で前年度を上回った。

県民の安全・安心確保の観点から、公共土木施設の適切かつ効果的な維持管理を図るとともに、災害に強い県土づくりのため、必要な防災・減災対策等を着実に進めることとした。

単位：億円、%

	27年度	26年度	伸び率
補助・直轄事業	742	767	▲3.2
うち公共事業費	497	484	2.7
うち直轄事業費	69	78	▲11.2
単独事業	441	380	16.1
うち県単公共事業費	95	79	21.4
計	1,183	1,147	3.2

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	27年度	26年度	伸び率
県単土木事業	90	74	22.8
県単農業農村整備事業	2	2	0.0
県単林務事業	3	3	0.0
合計	95	79	21.4

その他主な事業

・ 総合スポーツゾーン整備費	16億円
・ 高等特別支援学校整備費	14億円
・ 緊急防災・減災対策事業費	25億円
・ 交通安全施設整備費	18億円
・ 小山警察署整備費	21億円

予算構造 【歳出：消費的経費】6,929億円

義務的経費については、医療福祉関係経費等の主要義務費が増、地方消費税率引上げ等に伴い税交付金等が増となった。公債償還費も増加している。

その他の経費については、国の経済対策等による基金事業の減等により一般行政費が減少するとともに、商工制度金融の融資枠縮小に伴い県単貸付金も減となっている。

1 義務的経費

単位：億円、%

	27年度	26年度	伸び率
職員費	2,055	2,051	0.2
公債償還費	1,054	1,031	2.2
うち元金	910	877	3.8
うち利子	144	154	▲6.2
主要義務費	1,274	1,100	15.8
うち退職手当	223	217	2.8
うち医療福祉関係経費*	1,040	873	19.2
税交付金等	754	493	53.1
計	5,137	4,675	9.9

2 その他の経費

単位：億円、%

	27年度	26年度	伸び率
一般行政費	812	839	▲3.2
受託事務費	20	16	27.9
県単補助金	69	70	▲2.0
県単貸付金	891	986	▲9.7
計	1,792	1,911	▲6.2

合計(1+2)

6,929

6,586

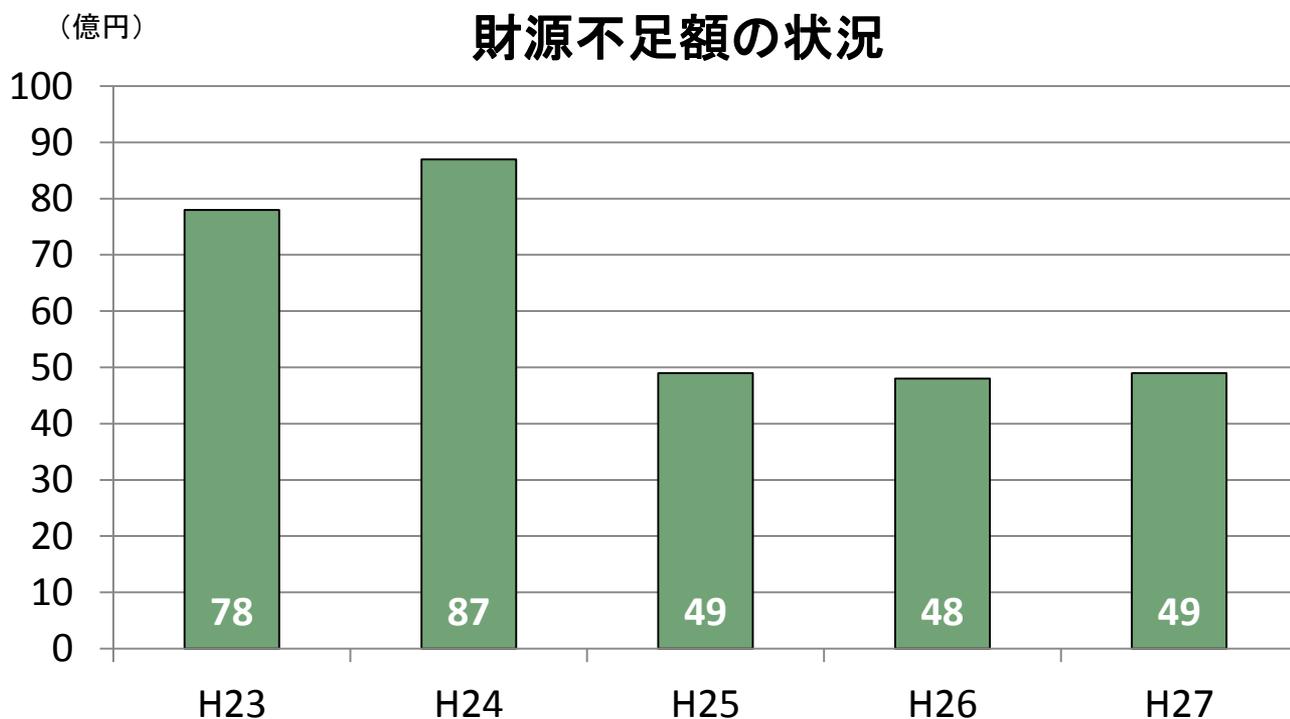
5.2

* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子ども・子育て支援、生活保護費など

収支均衡予算の編成

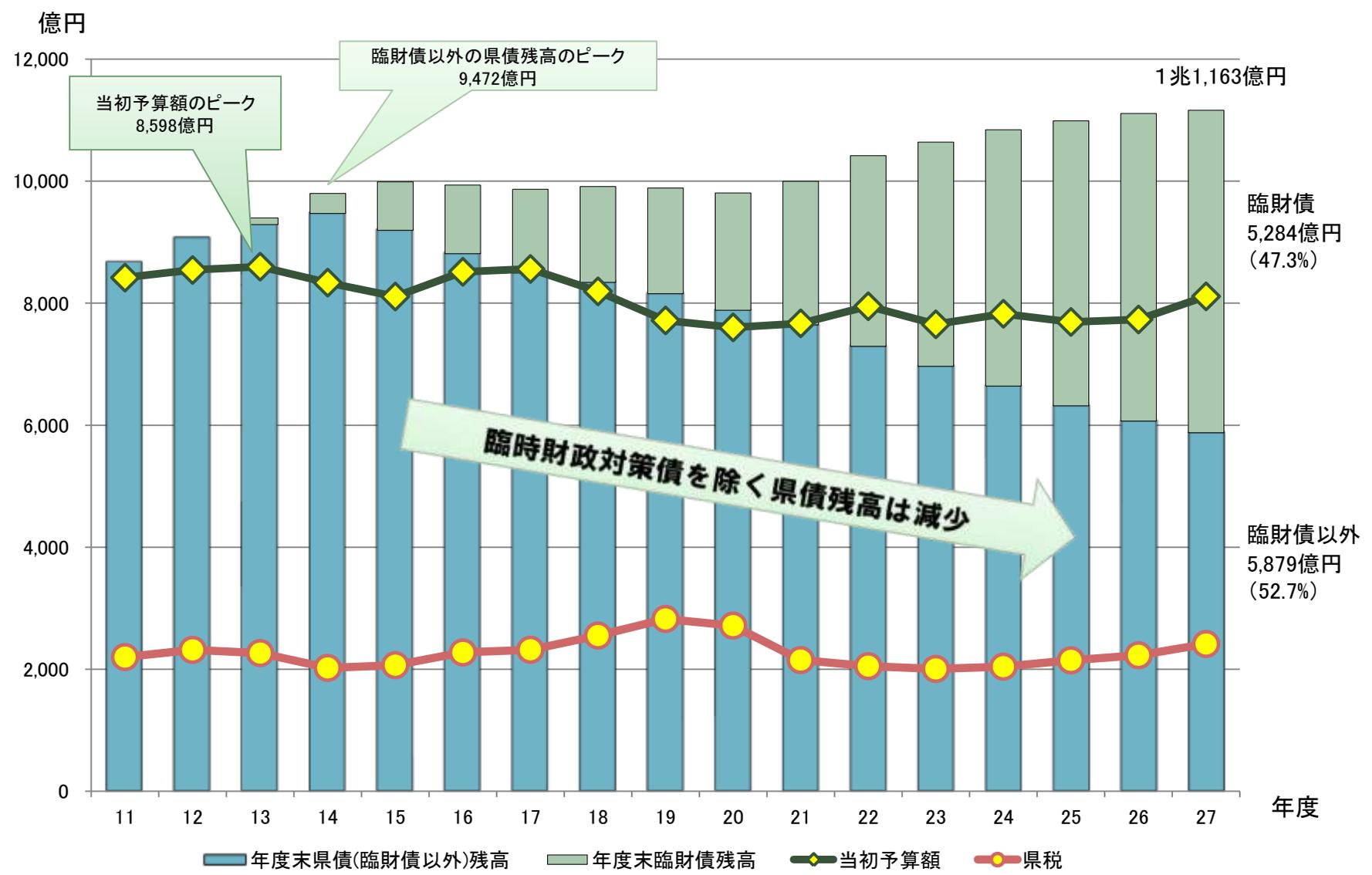
平成27年度当初予算では、財源不足額を実質収支（繰越金）の範囲内の49億円に収め、「財政健全化取組方針」の目標である「収支均衡予算」を編成した。

※実質収支活用可能額 50億円程度＝実質収支60億円程度－当初予算計上額10億円



※当初予算ベースである。

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、H25以前は決算額、H26は2月補正後、H27は当初予算

I 平成27年度政策経営基本方針に基づく重点事項

1 成長への確かな歩みと県民がその成果を実感できる取組	P 10
1 成長産業の創出・発展への取組 2 女性の活躍推進	
2 人口減少問題への対応	P 12
3 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた戦略的な取組	P 13

II 新とちぎ元気プランの総仕上げに向けた取組

1 政策の基本「人づくり」	P 14
1 人をはぐくむ 2 人を活かす 3 文化・スポーツを通じた人づくり	
2 暮らしを支える安心戦略	P 18
1 安心の子育て環境づくりプロジェクト 2 地域でつくる福祉環境プロジェクト	
3 元気で健やかな暮らし実現プロジェクト 4 地域コミュニティ再生プロジェクト	
5 日々の暮らしの安全・安心実現プロジェクト	
3 明日を拓く成長戦略	P 25
1 パワーアップとちぎプロジェクト 2 フードバレーとちぎプロジェクト	
3 観光立県とちぎづくりプロジェクト 4 個性輝くとちぎの地域づくりプロジェクト	
4 未来につなぐ環境戦略	P 31
1 エコな暮らしの推進プロジェクト 2 環境を起点とする活力の創出プロジェクト	
3 人と自然が共生するとちぎの実現プロジェクト	
5 とちぎづくり戦略の推進に向けて	P 35
1 身近な社会資本と生活基盤の整備 2 災害に強い地域づくり	
3 雇用対策 4 自律的な行財政基盤の確立	

I 平成27年度政策経営基本方針に基づく重点事項

1 成長への確かな歩みと県民がその成果を実感できる取組

1 成長産業の創出・発展への取組

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | | |
|---|----------------------------------|------|-----|
| ○ | ① とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費(一部新規) | 重点戦略 | 96 |
| ◎先端ものづくり技術研究会の開催(3Dプリンタ活用法研究)、◎医工連携促進のための講座の開催、中小企業の研究開発・人材育成支援、自動車技術展示商談会の開催、◎航空機産業関連企業の技術高度化等の支援に必要な機器整備など | | | |
| ◎ | ② ヘルスケア産業振興可能性調査事業費(新規) | 重点戦略 | 8 |
| 今後成長が期待されるヘルスケア産業の現状分析、事業者等意向調査など | | | |
| ○ | ③ ものづくり技術強化補助金(一部新規) | | 36 |
| 中小企業等の新技術・新製品開発に対する助成(共同研究枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、◎下請企業自社製品開発支援枠、◎成長産業競争力強化支援枠) | | | |
| ◎ | ④ 産業活性化金融対策費(新規枠) | | 250 |
| 流動資産活用資金を創設(融資枠:10億円) | | | |
| ○ | ⑤ 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費(一部新規) | | 23 |
| グローバル人材育成共通プログラムの開講、◎海外留学・海外インターンシップ支援など | | | |
| ○ | ⑥ 中小企業海外展開支援事業費(一部新規) | | 33 |
| ◎タイにおけるテストマーケティングの実施、◎シンガポールの海外アンテナショップを活用した本県産品のPR、グローバル企業人材育成のためのセミナー・商談会等の開催、国際見本市等出展への支援、◎ジェトロ栃木貿易情報センターの開設など | | | |
| ○ | ⑦ 海外観光プロモーション事業費(一部新規) | 重点戦略 | 54 |
| 台湾(◎トップセールス実施、キャラバン隊派遣、旅行エージェント招請、国際旅行博出展、◎教育旅行キーパーソン招請、観光誘客拠点の運営など)、香港(メディア招請)、◎韓国(メディア招請)、中国(◎メディア招請)、タイ(◎メディア招請、国際旅行フェア出展)、ベトナム(◎旅行エージェント招請)、◎インドネシア(VJセミナー・商談会出展) | | | |
| ○ | ⑧ 大型観光誘客プロモーション事業費(一部新規) | | 118 |
| 日光東照宮400年式年大祭等に合わせた観光誘客キャンペーンの実施(周遊パスポートの発行、◎近畿圏等における旅行商品造成促進、◎ツーリズムEXPOジャパンへの出展、◎圏央道全線開通イベントの開催など) | | | |

○	⑨ 技能五輪・アビリンピック開催事業費(一部新規)		150
	平成29年度開催に向けた準備(◎大会基本計画の策定、◎選手育成・強化のための練習支援、大会開催に必要となる機器整備など)		
○	⑩ とちぎの園芸活力創造総合推進事業費(一部新規)	重点戦略	711
	◎次世代型園芸モデルの育成、○主力品目(いちご、トマト)の競争力強化、◎新たな主力品目(にら、アスパラガス等)の産地育成など		
	○ア いちご	◎いちご王国戦略の策定、○健全苗の増殖体制強化、生産拡大のための施設整備助成など	141
	○イ トマト	高軒高ハウス等の導入支援、◎新たな作型導入に必要な施設整備への助成など	482
	◎ウ にら・アスパラガス等	生産面積拡大、収穫倍増に向けた施設整備助成など	43
	○エ その他	本県が開発した新品種の生産拡大、◎地域の特色ある園芸作物の生産振興のための支援など	45
○	⑪ とちぎ農産物ブランド力向上対策関連事業費(一部新規 一部再掲)		72
	スカイベリーの高級ブランド化プロモーション、なすひかり・とちぎ和牛のブランド力向上、首都圏向け・観光地向けのPR、プレミアムヤシオマスのブランド化推進、○県産農産物の輸出拡大など		
◎	⑫ とちぎ林業・木材産業未来戦略推進事業費(新規)	重点戦略	7
	林業人材確保のためのイベント開催、情報発信サイト開設のための事前調査の実施、とちぎ材のPR強化、とちぎ版安定需給体制の構築に必要な需給情報調査の実施、とちぎ材の利用拡大に直結する地域工務店の組織化に向けた検討会の開催など		
	⑬ 林業・木材産業構造改革事業費(公共)	重点戦略	92
	森林組合等が行う高性能林業機械等の導入、市町村が行う木造公共施設等の整備に対する助成		
○	⑭ 林業労働力確保促進事業費(一部新規)	重点戦略	31
	林業カレッジ研修の実施・促進、◎フォレストワーカー育成講習の実施など		
	※ 事業名の右の 重点戦略 は、平成26年度重点戦略マネジメントに基づき予算化した事業であることを示しています。		

東日本大震災に係る残された課題への対応

○	① とちぎのきのこパワーアップ事業費(一部新規)		279
	原木・種駒等生産資材の導入助成、モニタリング検査の実施、◎県内しいたけ原木林の再生に向けた実態調査及び実証事業の実施など		
	② 農産物等放射性物質対策関連事業費		648
	県産農産物のモニタリング検査、肉用牛の出荷時全頭検査の実施、放射性物質吸収抑制対策への支援など		
○	③ 県産農産物の安全・安心PR事業費(一部新規)		53
	県内外での安全性のPRイベント開催、とちぎ農産物モニターとの交流会開催、◎新幹線車内誌記事掲載など		
○	④ 風評被害対策国内誘客事業費(一部新規)		39
	首都圏主要駅及び首都圏イベントスペースでのイベント開催、◎雑誌等を活用したPRなど		

2 女性の活躍推進

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | | |
|---|--|------|-------|
| ◎ | ① 地域女性活躍加速化事業費(新規) | 重点戦略 | 14 |
| | 公開講座等の開催、働く女性同士のネットワークづくりのためのモデル事業支援、女性の社会貢献活動参加促進など | | |
| ○ | ② 仕事と家庭の両立支援事業費(一部新規) | 重点戦略 | 7 |
| | 「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」企業の募集、◎県内事業所へのコンサルティング実施、◎女性向け就労ガイドブックの作成など | | |
| | ③ 起業家育成事業費 | | 13 |
| | 女性・若者・シニア向け創業塾の開講、創業者向け総合相談の実施、ビジネスプランコンテストの開催など | | |
| ◎ | ④ 地域医療介護総合確保基金事業費(女性医師等支援)(新規) | | 28 |
| | 女性医師の職場環境の整備等を行う病院への支援、復職を希望する女性医師・女性薬剤師への研修支援など | | |
| ◎ | ⑤ 女性警察官勤務環境改善事業費(新規) | | 40 |
| | 女性警察官が使用する仮眠室、更衣室の改善など | | |
| ◎ | ⑥ 地域子ども・子育て支援事業費(新規) | | 4,073 |
| | 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供、乳児家庭の全戸訪問、一時預かりなど | | |

2 人口減少問題への対応

- | | | | |
|---|---|------|-------|
| ○ | ① とちぎ暮らし事業費(一部新規) | | 7 |
| | 相談窓口の設置、◎都内でのイベント開催・体験ツアーの実施、◎体験談、支援制度等を掲載するウェブサイトの開設など | | |
| ○ | ② ふるさと栃木の魅力醸成・発信事業費(一部新規) | | 26 |
| | ◎「新とちぎ百選(仮称)」を活用した小・中学生向け教材・ホームページ・冊子の作成、プロスポーツチームを活用したとちぎの魅力発信など | | |
| ○ | ③ とちぎ未来クラブ事業費(一部新規) | | 17 |
| | ◎出会いの場となるイベントの開催、◎スキルアップセミナーの開催、結婚サポーターによる支援、○結婚支援の情報発信など | | |
| ○ | ④ こども医療費補助金(一部新規) | | 2,540 |
| | 現物給付対象年齢の拡大(②⑥3歳未満児→②⑦未就学児) | | |
| ◎ | ⑤ UIターン就職支援強化事業費(新規) | 重点戦略 | 12 |

県外大学等との協定締結によるUIターン就職の促進、首都圏における就職ガイダンス・インターンシップガイダンスの開催など

⑥ とちぎふるさと学習推進事業費 4

児童生徒が本県の歴史・文化の理解を深めるための「ふるさと学習資料集」の作成

◎ ⑦ とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費(新規) 8 重点戦略

高校生が家族の意義等について主体的に学ぶ「じぶん未来学」を推進するための企画委員会の開催、プログラムの開発など

3 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた戦略的な取組

○ ① 総合スポーツゾーン整備費(一部新規) 1,595

新スタジアム及び新武道館の基本・実施設計、新体育館・屋内水泳場のPFI等導入可能性調査、◎既存施設改修(陸上競技場、硬式野球場)の基本・実施設計、公園の◎中央エリア整備、◎東西園路整備など(整備期間:②⑥～③③、総事業費:約493億円)

◎ ② キャンプ地誘致推進事業費(新規) 13 重点戦略

東京オリンピック・パラリンピック等のトレーニングキャンプ地誘致のための情報収集、PR活動、海外競技団体との調整など

◎ ③ 魅力ある観光地づくりプログラム策定事業費(新規) 18 重点戦略

東京オリンピック・パラリンピック、本県開催国体等を見据えた国内外の観光客の受入環境整備に向けた実態調査、プログラム策定など

④ とちぎのおもてなし向上事業費(一部新規) 1

業種別観光ホスピタリティ向上研修会の開催、◎無料公衆無線LANの普及促進など

◎ ⑤ 誘客促進環境整備事業費(新規) 96 重点戦略

外国人観光客等の誘客促進のための県有施設のトイレ洋式化、施設・道路・遊歩道案内標識の多言語化

◎ ⑥ 自然公園等施設整備事業費(新規 公共) (50)、自然公園等施設国際化・安全対策事業費(新規) (43) 93

外国人来訪者の増加が見込まれる自然公園内の標識の多言語化、歩道等の再整備、施設の安全対策など

◎ ⑦ 関東観光広域連携事業費(新規 再掲) 9 重点戦略

関東観光ポータルサイトの構築、共同プロモーションツールの作成、台湾国際旅行博及びタイ国際旅行フェアへの出展

○ ⑧ 「オールとちぎ」による魅力発信事業費(一部新規) 28

◎民間アドバイザーの導入による推進体制の強化、◎若者をターゲットにした本県の知名度アップに向けた情報発信など

II 新とちぎ元気プランの総仕上げに向けた取組

1 政策の基本「人づくり」

～ 人をはぐくむ ～

一人ひとりが自立し、それぞれの夢や希望の実現に向け挑戦していく人づくりを進めます。

生きる力をはぐくむ

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | |
|--|-------|
| ○ ① 学校指導力強化対策事業費(一部新規) | 2,236 |
| ア 中学校少人数学級推進事業費 | 1,672 |
| 中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置 | |
| ○ イ 小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」 | 564 |
| 小学校低学年及び特別支援学級において必要度の高い学級、◎小学校第3学年において1学級当たりの児童数が急増する学級がある小学校、指導困難な状況が見られる小・中学校への非常勤講師の配置 | |
| ② とちぎ学力向上推進事業費「とちぎっ子学力アッププロジェクト」 | 97 |
| 悉皆方式による県版学力調査(とちぎっ子学習状況調査)の実施(対象:小4、小5、中2)、学力向上アドバイザーによる支援 | |
| ○ ③ 学校生活適応支援事業費(一部新規) | 252 |
| スクールカウンセラーの増員、スクールサポーターの配置、スクールソーシャルワーカーの増員、◎いじめ問題対策連絡協議会の開催、いじめ防止のための地域アクションミーティングの開催など | |
| ④ とちぎふるさと学習推進事業費(再掲) | 4 |
| 児童生徒が本県の歴史・文化の理解を深めるための「ふるさと学習資料集」の作成 | |

自立する力をはぐくむ

- | | |
|--|----|
| ○ ⑤ 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費(一部新規 再掲) | 23 |
| グローバル人材育成共通プログラムの開講、◎海外留学・海外インターンシップ支援など | |
| ⑥ グローバル人材育成事業費 | 24 |
| 高校生の長期・短期留学支援、企業との共同商品開発を通じた起業家精神の育成など | |

◎ ⑦	UIターン就職支援強化事業費(新規 再掲)	重点戦略	12
	県外大学等との協定締結によるUIターン就職の促進、首都圏における就職ガイダンス・インターンシップガイダンスの開催など		
◎ ⑧	障害者就労チャレンジ事業費		16
	県立特別支援学校における障害者を雇用しての就労支援		
◎ ⑨	高等特別支援学校整備費		1,468
	校舎等建設、外構整備、備品購入など (開校予定:平成28年4月、総事業費:約34億円)		

挑戦する心をはぐくむ

◎ ⑩	地域女性活躍加速化事業費(新規 再掲)	重点戦略	14
	公開講座等の開催、働く女性同士のネットワークづくりのためのモデル事業支援、女性の社会貢献活動参加促進など		
○ ⑪	仕事と家庭の両立支援事業費(一部新規 再掲)	重点戦略	7
	「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」企業の募集、◎県内事業所へのコンサルティング実施、◎女性向け就労ガイドブックの作成など		
◎ ⑫	起業家育成事業費(再掲)		13
	女性・若者・シニア向け創業塾の開講、創業者向け総合相談の実施、ビジネスプランコンテストの開催など		

子育て力をはぐくむ

◎ ⑬	とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費(新規 再掲)	重点戦略	8
	高校生が家族の意義等について主体的に学ぶ「じぶん未来学」を推進するための企画委員会の開催、プログラムの開発など		

新元気プラン関連事業

◎ ①	学校建築費(県立学校の整備)(一部再掲)(2,802)、小・中・高校運営費補助金(6,109)、幼稚園運営費補助金(3,918)		
○ ②	私立高等学校等授業料減免補助金(一部新規)		113
	私立高等学校等の授業料減免基準を保護者年収350万円未満程度に拡充		

自立し、夢や希望の実現に向け挑戦していく人たちが、とちぎづくりの担い手として、それぞれの個性や能力を活かしながら活躍できる仕組みづくりを進めます。

多様な能力を活かす

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- ① 社会貢献活動促進事業費(一部新規 一部再掲) 18
「とちぎ地域力創造プラットフォーム(テーマ別・地域版)」の運営、◎若者・女性の社会貢献活動参加促進など
- ◎ ② 地域女性活躍加速化事業費(新規 再掲) 14
公開講座等の開催、働く女性同士のネットワークづくりのためのモデル事業支援など

重点戦略

知恵と能力を活かす

- ◎ ③ 生涯現役応援事業費 18
高齢者のボランティア活動や就労等を支援する「とちぎ生涯現役シニア応援センター」の運営、シニアサポーターの養成など
- ④ グローバル企業人材確保支援事業費(一部新規 再掲) 3
グローバル人材を対象とする合同企業説明会、◎県内企業バスツアーの開催など
- ⑤ 戦後70年記念等事業費(一部新規) 4
◎戦後70年記念事業への助成、南方方面戦没者追悼式に参列する遺族への支援



あらゆる世代が参加し、取り組むことができる文化・スポーツ活動を通じて、健全な心身の形成を図るとともに、人と人のつながりを深めていきます。

地域文化を通じた心豊かな人づくりと世代間交流の促進

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- ◎ ① 埋蔵文化財センター普及啓発等事業費(新規) 48
埋蔵文化財センターが行う県内埋蔵文化財に関する普及啓発事業など
- ② 一流芸術の体験的学習の場提供事業費 1
県内の一流芸術家による芸術体験講座の開催

スポーツによる健やかな人づくりと世代間交流の促進

- ③ とちぎスポーツフェスタ開催費(一部新規) 5
スポーツ交流大会開会イベント、レクリエーション大会、◎総合型SCフェスタ、とちまるスポレク大会の開催など
- ④ 総合スポーツゾーン整備費(一部新規 再掲) 1,595
新スタジアム及び新武道館の基本・実施設計、新体育館・屋内水泳場のPFI等導入可能性調査、◎既存施設改修(陸上競技場、硬式野球場)の基本・実施設計、公園の◎中央エリア整備、◎東西園路整備など(整備期間:②⑥～③③、総事業費:約493億円)
- ⑤ 障害者スポーツ拠点施設整備事業費 537
新体育館の建築工事など(供用開始予定:平成28年夏、総事業費:約9億円)
- ⑥ 障害者スポーツ振興費(一部新規) 35
県障害者スポーツ大会の開催、全国障害者スポーツ大会への派遣、◎障害者スポーツ選手の育成・強化など
- ⑦ 国体開催準備事業費 14
平成34年に開催する第77回国民体育大会の開催準備
- ⑧ 競技力向上費(一部新規) 213
○国体に向けたジュニア選手層強化、◎国体の全種目参加に向けた競技力向上、◎スポーツ医・科学サポート事業の実施など
- ◎ ⑨ グリーンスタジアムJ1対応事業費(新規) 33
2016シーズン以降のJ1クラブライセンス要件を充足するためのスタンド改修など
- ◎ ⑩ キャンプ地誘致推進事業費(新規 再掲) 13
東京オリンピック・パラリンピック等のトレーニングキャンプ地誘致のための情報収集、PR活動、海外競技団体との調整など

重点戦略

子育てに夢を持ちながら、それぞれの家庭や地域において、次の時代を担う子どもたちを健やかに生み育てることができる環境をつくります。

地域における子育ての支援、保育サービスの充実、子どもを守りはぐくむ体制づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

◎	① 子ども・子育て支援事業費(新規) (一部再掲)		18,613
	ア 施設型給付事業費	認定こども園、幼稚園、保育所への給付(職員配置の改善等を含む)	13,842
	イ 地域型保育事業費	小規模保育、事業所内保育等への給付(職員配置の改善等を含む)	698
	ウ 地域子ども・子育て支援事業費	延長保育、放課後児童健全育成、一時預かり、病児保育、地域子育て支援拠点事業など	4,073
	② 安心こども基金事業費		1,360
		保育所・認定こども園の整備に対する助成など	
○	③ こども医療費補助金(一部新規 再掲)		2,540
		現物給付対象年齢の拡大(㉖3歳未満児→㉗未就学児)	
	④ 児童福祉施設整備助成費		191
		放課後児童クラブ(創設5か所、拡張等3か所)、乳児院(移転整備1か所、大規模修繕1か所)	
◎	⑤ 児童相談所整備費(新規)		25
		県南児童相談所の建替え整備のための基本・実施設計(整備期間:㉗~㉘、総事業費:約3.4億円)	
◎	⑥ 児童家庭支援センター設置運営事業費(新規)	重点戦略	26
		地域住民や家庭等からの相談への対応、市町村に対する技術的な助言等を行う「児童家庭支援センター」の設置・運営(2か所)	
◎	⑦ 子どもの心の相談支援体制強化事業費(新規)	重点戦略	3
		「子どもの心の相談窓口」の設置、関係機関による連携会議の開催、支援機関従事者研修の実施など	
	⑧ 幼稚園耐震化事業費		1,430
		認定こども園への移行を予定する私立幼稚園の耐震化に対する助成	
	⑨ 幼稚園緊急環境整備事業費		48
		幼稚園の遊具整備等に対する助成など	

仕事と子育ての両立支援

○ ⑩ 仕事と家庭の両立支援事業費(一部新規 再掲)

重点戦略

7

「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」企業の募集、◎県内事業所へのコンサルティング実施、◎女性向け就労ガイドブックの作成など

学校及び学校周辺における安全の確保

⑪ 県有建築物耐震化推進事業費(30)、県立学校耐震化対策事業費(再掲)(164)

194

県立学校耐震化の工事 2棟

⑫ 県立学校非構造部材耐震化事業費(再掲)

36

体育館の非構造部材(吊り天井)の撤去など

⑬ 快適で安全な道づくり事業費(公共・県単公共事業費 緊急防災・減災対策事業費)

9,797

通学路の歩道整備(約15km)など安全で安心な暮らしを支える道づくり



高齢者や障害のある人が、家庭や住み慣れた地域の中で、安心して自立した生活を送ることができる環境をつくれます。

地域における支え合いの推進

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

重点戦略

◎ ①	地域医療介護総合確保基金事業費(新規)(一部再掲)		4,084
ア	病床機能分化・連携促進事業費	地域包括ケア病棟等整備促進、病床の機能分化等に資する医療機器整備など	279
イ	在宅医療推進事業費	在宅医療連携拠点整備促進、訪問看護ステーション設備整備支援、在宅歯科医療設備整備支援、薬剤師フィジカルアセスメント研修の実施など	166
ウ	医療従事者等確保・養成事業費	医師修学資金の貸与、診療科新設・再開支援、看護職員勤務改善施設整備支援、認定看護師の養成支援、医療勤務環境改善支援センターの設置など	881
エ	介護人材緊急確保対策事業費	介護人材参入・再就業の促進、介護人材のマッチング強化、介護人材キャリアパス支援、介護職員人材育成指針の作成など	34
オ	地域包括ケアシステム構築推進事業費	市町村が実施する「地域支え合い体制づくり事業」への支援、介護支援専門員に対する医療的知識習得研修の実施など	18
カ	介護基盤整備等事業費	小規模特別養護老人ホーム等の整備、スプリンクラー等整備、開設準備に対する助成	578
キ	基金積立金		2,128
◎ ②	生活困窮者自立支援事業費(新規)		42
	生活困窮者の自立相談支援、就労準備支援、家計相談支援、学習支援の実施、住居確保給付金の支給など		
◎ ③	老人保健福祉施設整備助成費		275
	特別養護老人ホーム(創設1か所、増床30床)		

障害者が地域で暮らせる体制づくり

◎ ④	障害者福祉施設整備助成費		67
	グループホーム(改修5か所)、グループホームのスプリンクラー等整備(5か所)		
◎ ⑤	交通バリアフリー推進事業費		45
	ノンステップバス導入支援、鉄道駅バリアフリー化支援		

長寿社会にあって、すべての県民が、生涯を通じて心身ともに健康でいきいきと暮らすことができる環境をつくれます。

長寿社会における健康づくりの推進

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- ① 健康長寿とちぎづくり推進事業費(一部新規) 184
健康長寿とちぎづくり推進大会の開催、◎重点プロジェクトの推進、ヘルシーグルメの推進など
- ② 健康づくりロード事業費(一部新規 再掲) 13
◎健康づくりロードへの案内板設置、健康づくりロードのPRなど 重点戦略
- ③ がん総合対策費(一部新規 一部再掲) 110
地域がん診療連携拠点病院への支援、がん患者の在宅医療体制の構築、◎認定看護師の養成支援など

総合的な自殺対策の推進

- ④ 自殺対策事業費(一部新規) 44
こころのダイヤル電話相談の実施、ゲートキーパー等の養成、◎若年層への啓発強化など



地域で安心できる医療の確保

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

⑤	地域医療再生基金事業費(一部再掲)		3,834
ア	医師確保対策事業費	産科医等修学資金貸与、産科医キャリアプラン支援、勤務環境改善支援など	265
イ	看護師等確保対策事業費	病院勤務看護師の助産師資格取得促進、看護職員の再就業支援など	77
ウ	医療提供体制整備事業費	救命救急センターのICU拡充整備支援、民間精神科病院の輪番体制整備など	576
エ	医療連携推進事業費	地域医療連携システムの普及促進、とちぎメディカルセンターの整備支援など	2,142
オ	地域医療に係る県民協働事業費	患者・地域住民との対話・協働活動促進、地域医療フォーラムの開催など	49
カ	在宅医療推進事業費	退院(転院)支援システムの構築、在宅医療に関する研修会の開催など	24
キ	災害時の医療提供体制整備事業費等	新小山市民病院の整備支援、二次救急医療機関等の耐震化促進など	701
◎	⑥	メディカルコントロール体制強化事業費(新規)	7
		救急搬送時間の短縮に向けた救急医療スーパーバイザー(仮称)による助言・指導、若手MC医師の育成など	
○	⑦	とちぎ地域医療支援センター事業費(一部新規 一部再掲)	529
		医学生に対する修学資金の貸付、◎指導医の養成支援、女性医師の就労支援、◎女性医師研修支援プログラムの策定など	
○	⑧	在宅医療推進事業費(一部新規 一部再掲)	258
		在宅療養支援診療所設備整備支援、訪問看護ステーションへのアドバイザー派遣、◎入院医療機関と在宅医療機関の連携体制構築など	
◎	⑨	医療施設耐震化臨時特例基金事業費	659
		災害拠点病院等の耐震化に対する助成(獨協医科大学病院、新小山市民病院)	
○	⑩	がんセンター施設設備整備事業費(一部新規)(病院事業会計)	667
		手術室の増設、リニアック装置の更新、◎中央受付カウンター等再整備、◎緩和ケアセンターの整備など	

病院整備に対する助成

○	①	とちぎメディカルセンター整備助成費(一部新規 一部再掲)(整備期間:⑳～㉓ 総事業費:約121億円)	4,356
○	②	新小山市民病院整備助成費(一部新規 一部再掲)(整備期間:⑳～㉓ 総事業費:約78億円)	2,469
◎	③	石橋総合病院整備助成費(新規 一部再掲)(整備期間:㉔～㉖、総事業費:約70億円)	1,579

地域の住民同士が力を合わせて地域づくりや防犯・防災等に取り組むことにより、人と人がつながり合うあたたかな地域コミュニティの再生を図ります。

住民による地域コミュニティの再生

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① 里の“守”サポート事業費

11

中山間地域等の集落における地域コミュニティの維持・再生に向けた市町村の取組に対する支援

住民の助け合いによる防犯・防災の促進

② 地域防災力向上支援事業費

22

消防団の活性化や自主防災組織の充実強化、孤立可能性のある集落への衛星携帯電話等導入助成、市町村における自主防災組織づくりへの支援(有識者派遣)など

地域の移動手段の確保

③ 鉄道網整備促進費

120

第三セクター鉄道(野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ渓谷鐵道)の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成

④ 生活交通対策費

153

住民の身近な足となる生活交通(路線バス等)の維持、生活交通ネットワークの再構築の取組に対する助成

⑤ 公共交通広域ネットワーク改善検討調査費(公共)

10

市町村域を越える広域的な公共交通ネットワークの改善に向けた調査・検討

消費生活の安全・安心が確保され、犯罪や交通事故などの不安を感じることなく日々の暮らしを送ることができる環境をつくれます。

消費生活における安全・安心の確保

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- ① 消費者行政活性化推進事業費(一部新規) 91
 ◎「栃木県消費者基本計画(仮称)」の策定、消費生活センターにおける相談機能の強化、市町村相談窓口支援、市町村における消費生活相談体制整備等に対する助成など

犯罪が発生しにくい地域づくり

- ② 特殊詐欺対策費(一部新規) 重点戦略 64
 ◎特殊詐欺撃退機器の貸出し、◎被害防止検定の実施、◎被害防止コールセンターの運営など
- ◎ ③ 警察官増員費(新規) 50
 ストーカー・DV事案対応、特殊詐欺対策の強化など(19人増員)

高齢者の交通事故抑止

- ④ 交通安全施設整備費 1,760
 信号機の新設・更新、高輝度標識・標示の新設・更新など

被害者等支援の推進

- ◎ ⑤ 性犯罪・性暴力被害者支援事業費(新規) 10
 性犯罪・性暴力被害者に対する相談、被害発生直後における緊急対応等を行うサポートセンターの設置・運営など
- ◎ ⑥ DV被害者自立生活支援事業費(新規) 4
 DV被害者の自立及び地域生活定着に向けた相談、同行支援、就職支援、見守り支援など

新元気プラン関連事業

- ① 小山警察署庁舎整備費 2,126
 小山警察署庁舎移転整備のための建築工事等(整備期間:②⑤~②⑧、総事業費:約26億円)
- ② 機動センター整備費 217
 機動センター移転整備のための建築工事等(整備期間:②⑥~②⑨、総事業費:約29億円)

本県の成長を牽引し、雇用を創出する産業を振興するとともに、競争力のある中小企業の活動や農業の展開などを支援し、県内経済の活性化を図ります。

本県の強みを活かした産業の振興

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- ① とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費(一部新規 再掲) 重点戦略 96
◎先端ものづくり技術研究会の開催(3Dプリンタ活用法研究)、◎医工連携促進のための講座の開催、中小企業の研究開発・人材育成支援、自動車技術展示商談会の開催、◎航空機産業関連企業の技術高度化等の支援に必要な機器整備など
- ② 中小企業海外展開支援事業費(一部新規 再掲) 33
◎タイにおけるテストマーケティングの実施、◎シンガポールの海外アンテナショップを活用した本県産品のPR、グローバル企業人材育成のためのセミナー・商談会等の開催、国際見本市等出展への支援、◎ジェトロ栃木貿易情報センターの開設など
- ③ 技能五輪・アビリンピック開催事業費(一部新規 再掲) 150
平成29年度開催に向けた準備(◎大会基本計画の策定、◎選手育成・強化のための練習支援、大会開催に必要となる機器整備など)

挑戦し、成長する企業の創出

- ◎ ④ ヘルスケア産業振興可能性調査事業費(新規 再掲) 重点戦略 8
今後成長が期待されるヘルスケア産業の現状分析、事業者等意向調査など
- ◎ ⑤ 起業家育成事業費(再掲) 13
女性・若者・シニア向け創業塾の開講、創業者向け総合相談の実施、ビジネスプランコンテストの開催など
- ⑥ ものづくり技術強化補助金(一部新規 再掲) 36
中小企業等の新技術・新製品開発に対する助成(共同研究枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、◎下請企業自社製品開発支援枠、◎成長産業競争力強化支援枠)
- ⑦ 産業活性化金融対策費(一部新規 一部再掲) 73,801
新規融資枠:860億円(◎940億円) ◎流動資産活用資金の創設(融資枠:10億円)、◎経営サポート資金(融資枠:100億円)に経営力強化融資を創設、中小企業運転資金に短期枠を創設(融資枠:120億円)など

戦略的な企業誘致の推進

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- ⑧ 戦略的企業立地促進事業費 (700)、産業定着集積促進支援事業費 (600)、立地企業緊急雇用促進事業費 (100) 1,400
 県内産業団地等への企業立地に対する助成、県内立地企業による大規模増設等に対する助成、工場等の新增設に伴う県内新規雇用者の創出に対する助成(～50人:50万円/人、51人～:75万円/人)

力強い農業の推進

- ⑨ 新規就農総合支援事業費 496

青年新規就農者に対する就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(5年以内)の給付金の交付など

- ⑩ 意欲ある新規就農者の確保育成事業費(一部新規 一部再掲) 8 重点戦略

◎とちぎでいちごを始めようプロジェクトの実施など

- ⑪ 農地中間管理機構対策費 1,322

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の推進など

- ⑫ 農地集積推進事業費 769

「人・農地プラン」の見直しや農業経営の法人化等に対する支援、機構集積協力金を活用した農地集積・集約化の推進など

- ⑬ 競争力強化生産総合対策費(一部再掲) 496

産地競争力の強化を図るための共同利用施設等の整備に対する助成

- ⑭ 水田農業構造改革推進事業費(一部新規) 83

「水田経営とちぎモデル」実践のための機械導入等への助成、◎こだわりの米づくり支援など

- ⑮ とちぎの園芸活力創造総合推進事業費(一部新規 再掲) 711 重点戦略

◎次世代型園芸モデルの育成、○主力品目(いちご、トマト)の競争力強化、◎新たな主力品目(にら、アスパラガス等)の産地育成など

- | | | |
|---------------|---|-----|
| ○ア いちご | ◎いちご王国戦略の策定、○健全苗の増殖体制強化、生産拡大のための施設整備助成など | 141 |
| ○イ トマト | 高軒高ハウス等の導入支援、◎新たな作型導入に必要な施設整備への助成など | 482 |
| ◎ウ にら・アスパラガス等 | 生産面積拡大、収穫倍増に向けた施設整備助成など | 43 |
| ○エ その他 | 本県が開発した新品種の生産拡大、◎地域の特色ある園芸作物の生産振興のための支援など | 45 |

○	⑯ とちぎ農産物ブランド力向上対策関連事業費(一部新規 再掲)		72
	スカイベリーの高級ブランド化プロモーション、なすひかり・とちぎ和牛のブランド力向上、首都圏向け・観光地向けのPR、プレミアムヤシオマスのブランド化推進、○県産農産物の輸出拡大など		
○	⑰ 畜産競争力強化対策事業費(一部新規)		532
	◎家畜生産効率化のための飼養管理施設の整備助成、自給飼料生産体制強化のための飼料調製保管施設等の整備助成		
	⑱ 畜産酪農研究センター再編整備事業費		1,480
	畜産酪農研究センター芳賀分場の本場への移転整備(整備期間:⑳～㉓、総事業費:約23億円)		
◎	⑲ 日本型直接支払事業費(新規 一部公共)		1,925
	ア 中山間地域等直接支払交付金	生産条件が不利な農用地における生産活動維持のための交付金	195
	イ 多面的機能支払交付金	農業・農村の持つ多面的機能を維持・発揮するための共同活動を支援する交付金	1,567
	ウ 環境保全型農業直接支払交付金	自然環境の保全に資する営農活動に対する交付金	163



本県の良質で豊かな水や農林水産物を活かし、食品産業など地域に密着した内需型の産業を振興することにより、国内外の経済環境の変化に対応できる厚みのある産業構造の構築を図ります。

フードバレーとちぎ推進協議会

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | | |
|-----|---|-------------|-----|
| ○ ① | フードバレーとちぎ推進事業費(一部新規) | 重点戦略 | 17 |
| | 東京圏における展示商談会への出展、◎フードバレーとちぎフェスティバルの開催、◎食品関連産業振興策の検討など | | |
| ○ ② | フードバレーとちぎ推進金融対策費(再掲) | | 303 |
| | 食品関連企業の研究開発や販路開拓等に対する金融支援(新規融資枠:10億円) | | |

産学官連携による商品開発・技術開発

- | | | | |
|-----|------------------|-----------------------------------|---|
| ○ ③ | 食品技術研究会推進事業費 | 機能性食品や高付加価値食品の開発など農商工連携による研究開発の推進 | 1 |
| ○ ④ | フードバレーとちぎ重点共同研究費 | 食品関連企業と産業技術センターによる重点的な共同研究の推進 | 1 |

海外市場も視野に入れた販路開拓

- | | | |
|-----|--|----|
| ○ ⑤ | フードバレーとちぎ販路開拓支援事業費(一部新規 一部再掲) | 18 |
| | 国内外における見本市や商談会への出展支援、◎海外アンテナショップへの出品など | |

農業をはじめとする関連産業の高付加価値化

- | | | |
|-----|--|-----|
| ○ ⑥ | フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費(一部新規) | 152 |
| | 6次産業化実践ネットワーク化支援、6次産業化の取組の発展段階に応じた加工施設・機械整備等への支援、◎県外向け6次産業化商品リーフレットの作成・配布、◎県外商談会出展への支援など | |

上記のほか、2つのファンド事業による支援

①	フードバレーとちぎ農商工ファンド事業	32
②	とちぎ未来チャレンジファンド事業	6

本県の優位な立地条件を活かすとともに、自然、産業、文化、暮らしなどの地域資源を観光資源として有効に活用することにより、多くの人々が訪れ、交流する観光立県とちぎを目指します。

魅力あふれる観光地づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | | |
|-----|---|------|-----|
| ◎ ① | 魅力ある観光地づくりプログラム策定事業費(新規 再掲) | 重点戦略 | 18 |
| | 東京オリンピック・パラリンピック、本県開催国体等を見据えた国内外の観光客の受入環境整備に向けた実態調査、プログラム策定など | | |
| ○ ② | とちぎのおもてなし向上事業費(一部新規 再掲) | | 1 |
| | 業種別観光ホスピタリティ向上研修会の開催、◎無料公衆無線LANの普及促進など | | |
| ◎ ③ | 誘客促進環境整備事業費(新規 再掲) | 重点戦略 | 96 |
| | 外国人観光客等の誘客促進のための県有施設のトイレ洋式化、施設・道路・遊歩道案内標識の多言語化 | | |
| ◎ ④ | 自然公園等施設整備事業費(新規 公共 再掲) (50)、自然公園等施設国際化・安全対策事業費(新規 再掲) (43) | | 93 |
| | 外国人来訪者の増加が見込まれる自然公園内の標識の多言語化、歩道等の再整備、施設の安全対策など | | |
| ◎ ⑤ | 旧英国大使館別荘整備事業費 | | 219 |
| | 建物復元工事、園地工事、展示工事等(開園予定:平成28年夏、総事業費:約4.3億円) | | |

戦略的な誘客の推進

- | | | | |
|-----|---|------|-----|
| ○ ⑥ | 海外観光プロモーション事業費(一部新規 再掲) | 重点戦略 | 54 |
| | 台湾(◎トップセールス実施、キャラバン隊派遣、旅行エージェント招請、国際旅行博出展、◎教育旅行キーパーソン招請、観光誘客拠点の運営など)、香港(メディア招請)、◎韓国(メディア招請)、中国(◎メディア招請)、タイ(◎メディア招請、国際旅行フェア出展)、ベトナム(◎旅行エージェント招請)、◎インドネシア(VJセミナー・商談会出展) | | |
| ◎ ⑦ | 関東観光広域連携事業費(新規 再掲) | 重点戦略 | 9 |
| | 関東観光ポータルサイトの構築、共同プロモーションツールの作成、台湾国際旅行博及びタイ国際旅行フェアへの出展 | | |
| ○ ⑧ | 大型観光誘客プロモーション事業費(一部新規 再掲) | | 118 |
| | 日光東照宮400年式年大祭等に合わせた観光誘客キャンペーンの実施(周遊パスポートの発行、◎近畿圏等における旅行商品造成促進、◎ツーリズムEXPOジャパンへの出展、◎圏央道全線開通イベントの開催など) | | |
| ○ ⑨ | 風評被害対策国内誘客事業費(一部新規 再掲) | | 39 |
| | 首都圏主要駅及び首都圏イベントスペースでのイベント開催、◎雑誌を活用したPRなど | | |

住民協働のもと、多様な主体が参加する地域づくりを推進し、交流と連携によるにぎわいを創出することにより、地域の自立と持続的な発展を図ります。

住み続けたい、住んでみたい地域づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | |
|---|---|-----|
| ① | わがまち協働推進事業費 | 100 |
| | 住民自らが主体となって取り組むまちづくり活動等に対する助成 | |
| ○ | ② とちぎ暮らし事業費(一部新規 再掲) | 7 |
| | 相談窓口の設置、◎都内でのイベント開催・体験ツアーの実施、◎体験談、支援制度等を掲載するウェブサイトの開設など | |
| ○ | ③ ふるさと栃木の魅力醸成・発信事業費(一部新規 再掲) | 26 |
| | ◎「新とちぎ百選(仮称)」を活用した小・中学生向け教材・ホームページ・冊子の作成、プロスポーツチームを活用したとちぎの魅力発信など | |

交流と連携によるにぎわいのある地域づくり

- | | | |
|---|---|----|
| ④ | 「とちぎ食の回廊」魅力向上事業費(1)、ふるさと田園風景協働保全支援事業費(2) | 3 |
| | 食の街道の連携強化、「とちぎのふるさと田園風景百選」認定地域等における保全活動の支援など | |
| ⑤ | 栃木グリーン・ツーリズム推進事業費 | 10 |
| | グリーンツーリズムネットワークの拡充、農村交流施設の魅力PR用冊子の作成など | |
| ⑥ | 中山間地域元気創出事業費 | 15 |
| | 中山間地域活性化のリーダーとなる人材の養成、とちぎ夢大地応援団の活動推進など | |

新元気プラン関連事業

- | | |
|---|--------------------------------------|
| ○ | ① 市町村振興資金貸付金(一部新規) [貸付枠:15億円] |
| | 市町村振興計画等推進事業に「過疎・辺地事業枠」を創設 |

環境について自ら学び、自ら行動する機会や場を提供し、誰もが楽しみながら実践するエコな暮らしを推進します。

環境を守る人材の育成、身近にできる環境保全活動の推進

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- ① 地球温暖化対策費(一部新規) 14
◎地球温暖化対策実行計画の改定、地球温暖化対策の普及啓発、省エネ技術提供事業者の登録・情報提供など
- ② 循環型社会推進事業費 1
とちの環エコ製品の認定、協働によるレジ袋の削減など

暮らしにおける低炭素社会に向けた取組の推進

- ③ 県有施設省エネ加速化事業費 390
照明のLED化、高効率空調の導入等により県有施設の省エネルギー化を推進するための改修等(5施設)
- ④ 次世代自動車導入加速化事業費(一部新規) 12
県有車両への電気自動車等の導入(購入1台、リース14台)、◎観光地旅館・ホテル事業者のEV等導入支援など



地域資源を活かしたエネルギーの地産地消の促進や、環境に関連する産業の育成、集積により、地域の活力を向上させます。

環境にやさしいエネルギーの地産地消の挑戦

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | |
|---|---|-------|
| ○ | ① 再生可能エネルギー導入促進事業費(一部新規) | 3,390 |
| | ◎太陽光発電施工業者登録制度の創設、◎再生可能エネルギー導入実務セミナー等の開催、事業用再生可能エネルギー発電設備導入に対する貸付(融資枠:10億円)、県・市町村・民間防災拠点施設への再生可能エネルギー等の導入など | |
| ◎ | ② 熱エネルギー利用推進費(新規) | 131 |
| | 県有施設での地中熱利用設備導入に向けた調査、木質バイオマス熱利用の促進、温水プール館におけるコージェネレーションの導入 | |
| | 重点戦略 | |
| ◎ | ③ 再生可能エネルギー利用推進事業費 | 7 |
| | 小水力発電・蓄電・充電設備効率調査、農業施設での再生可能エネルギーの利活用検討など | |

環境関連産業の振興による環境先進県とちぎづくり

- | | | |
|---|--|----|
| ◎ | ④ 低炭素社会づくり促進事業費(新規) | 20 |
| | 県内の中小企業等が行う、省CO ₂ 設備の導入に対する助成 | |

新元気プラン関連事業

- | | | |
|---|---|-----|
| ○ | ① 馬頭最終処分場整備事業費(一部新規)(一部馬頭最終処分場事業特別会計) | 878 |
| | 搬入道路建設、◎PFI事業者の選定、◎地域振興策への支援等(一般会計)、用地補償等(特別会計) | |

- ◎ ⑤ とちぎ林業・木材産業未来戦略推進事業費(新規 再掲)

林業人材確保のためのイベント開催、情報発信サイト開設のための事前調査の実施、とちぎ材のPR強化、とちぎ版安定需給体制の構築に必要な需給情報調査の実施、とちぎ材の利用拡大に直結する地域工務店の組織化に向けた検討会の開催など

重点戦略

7
- ⑥ 森林整備加速化・林業再生基金事業費

林内路網整備、高性能林業機械等の導入、木材加工流通施設等整備、木造公共施設等整備に対する助成など

996
- ⑦ 林業・木材産業構造改革事業費(公共 再掲)

森林組合等が行う高性能林業機械等の導入、市町村が行う木造公共施設等の整備に対する助成

重点戦略

92
- ⑧ 林業労働力確保促進事業費(一部新規 再掲)

林業カレッジ研修の実施・促進、◎フォレストワーカー育成講習の実施など

重点戦略

31
- ⑨ 森林資源循環利用先導モデル事業費

「森林所有者、製材業者、工務店等」の協定による森林資源のフル活用に向けた取組への支援

8
- ⑩ とちぎ材の家づくり支援事業費

県産出材を使用した木造住宅建設に対する助成 対象戸数：400戸

134
- ◎ ⑪ 少花粉スギコンテナ苗推進事業費(新規 公共)

苗木需要の急増に対応するためのコンテナ苗の生産力強化、採種園の造成、花粉発生源整理伐の促進など

214



本県の豊かで優れた自然環境を守り育てながら、その恵みを貴重な財産として次の世代に引き継ぎ、人と自然が共生するとちぎを実現します。

とちぎの豊かな自然環境の保全

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | |
|--|-----|
| ① とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業費(とちぎの元気な森づくり県民税事業費) | 516 |
| 森林の公益的機能の高度発揮を図るための間伐、利用間伐の実施など | |
| ② 明るく安全な里山林整備事業費(とちぎの元気な森づくり県民税事業費) | 187 |
| 地域提案による里山林の整備支援、野生獣による被害を軽減するための取組支援など | |
| ③ 森を育む人づくり事業費(とちぎの元気な森づくり県民税事業費) | 108 |
| 間伐材を利用した小・中学校用机椅子の配布、市民やボランティアの森づくり活動のサポートなど | |
| ◎ ④ 日光杉並木街道緊急調査事業費(新規) | 14 |
| 並木杉の樹勢測定、倒木危険度判定など | |

生物多様性の確保

- | | |
|---|-----|
| ○ ⑤ 生物多様性とちぎ戦略推進事業費(一部新規) | 23 |
| 鳥獣対策、希少な動植物の保護、◎「とちぎの元気な里山林サミット」の開催など | |
| ○ ⑥ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費(一部新規) | 39 |
| 有害鳥獣の生息・集落被害状況等調査、イノシシ捕獲支援(目標:8,000頭)、狩猟者の確保、◎県が実施するシカ、イノシシの捕獲など | |
| ○ ⑦ 鳥獣から農作物を守る対策事業費(一部新規) | 154 |
| 獣害対策のための地域リーダーの育成、◎イノシシの効果的な捕獲方法の技術開発・実証、◎カワウの生息状況調査の実施、◎野生鳥獣の捕獲活動への支援、鳥獣被害防止施設整備に対する助成など | |

5 とちぎづくり戦略の推進に向けて

1 身近な社会資本と生活基盤の整備

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① 公共事業等(一部再掲)

区 分	公共事業費	県単公共事業費	直轄事業負担金	計
環境森林部	3,760	264		4,024
農 政 部	8,062	217	58	8,337
県土整備部	37,867	9,064	6,823	53,754
計	49,689	9,545	6,881	66,115

② 通学路安全対策の推進(公共・県単公共事業費 緊急防災・減災対策事業費 再掲)

9,797

通学路の歩道整備(約15km)など

○ ③ 道路施設アセットマネジメント事業費(一部新規 公共 再掲)

60

◎横断歩道橋、道路アンダー・地下道、◎ロックシェッド・スノーシェッドの長寿命化修繕計画策定

○ ④ 河川・砂防施設アセットマネジメント事業費(一部新規 公共 再掲)

59

河川・砂防施設の現況調査、◎長寿命化修繕計画策定

⑤ 鉄道網整備促進費(再掲)

120

第三セクター鉄道(野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ溪谷鐵道)の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成

⑥ 生活排水処理施設の整備(一部再掲)

1,771

流域下水道づくり事業費(1,419)(特別会計)、浄化槽設置整備費(272)、農業集落排水事業費(80)

2 災害に強い地域づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | |
|---|--|---------|
| ◎ | ① 消防救急無線整備事業費(新規) | 53 |
| | 航空隊地上無線・消防防災ヘリコプター搭載無線等のデジタル化、各消防本部等と無線交信を行うための遠隔制御装置の整備 | |
| ◎ | ② 消防防災ヘリコプター更新事業費(新規) (債務負担行為) | (2,492) |
| | 消防防災ヘリコプター「おおり」の機体更新にかかる契約・発注のための債務負担行為 | |
| | ③ 防災行政ネットワーク再整備費 | 71 |
| | 防災行政ネットワークシステム(衛星系無線)の第二世代機器への更新(整備期間:②⑥~③⑩、総事業費:約45億円) | |
| | ④ 防災拠点施設再生可能エネルギー等導入推進事業費(再掲) | 776 |
| | 県・市町村・民間の防災拠点施設に対する再生可能エネルギー等の導入 | |
| ◎ | ⑤ 災害拠点病院施設設備整備事業費(新規) | 14 |
| | 災害拠点病院指定要件を充足するための施設・設備整備に対する助成 | |
| | ⑥ 特定建築物等耐震診断助成事業費 | 34 |
| | 耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震診断に対する助成 | |
| ○ | ⑦ 県有建築物耐震化推進事業費(一部新規 一部再掲) | 106 |
| | 「栃木県建築物耐震改修促進計画」に基づく県有建築物の耐震化(設計:2棟、工事:3棟)、◎特定天井の落下防止対策(2施設) | |
| ○ | ⑧ 栃木会館代替施設整備費(一部新規) | 1,013 |
| | 北別館(仮称)(供用開始予定:平成28年4月、総事業費:約12億円)、◎栃木会館解体設計 | |
| | ⑨ 警察共済施設改修整備費 | 144 |
| | 警察関係団体の集約化を図るための警察共済施設(アーバンしもつけ)の県有化及び改修 | |
| | ⑩ 地方合同庁舎整備費 | 140 |
| | 上都賀庁舎(供用開始予定:平成30年3月、総事業費:約31億円)、芳賀庁舎(供用開始予定:平成30年3月、総事業費:約38億円) | |

⑪	緊急防災・減災対策事業費(一部再掲)	2,500
	災害の未然防止及び被害低減を図るための減災ネットワーク道路や避難所周辺道路の整備・保全、河川の堆積土除去など	
◎ ⑫	県単災害関連緊急治山事業費(新規)	200
	自然災害等の影響により緊急的な対応が必要となっている林地の復旧・保全	
⑬	林道橋りょう修繕等緊急対策事業費	33
	県管理林道橋の老朽化に対応するための修繕等	

3 雇用対策

①	緊急雇用創出事業費(一部再掲)	648
	地域における人材育成、雇用拡大、在職者の処遇改善など	
◎ ②	UIターン就職支援強化事業費(新規 再掲)	12
	県外大学等との協定締結によるUIターン就職の促進、首都圏における就職ガイダンス・インターンシップガイダンスの開催など	
○ ③	とちぎジョブモール運営費(一部新規 一部再掲)	35
	若年者、障害者及び高年齢者等に対する総合的な就労支援、◎母親の再就職を支援するセミナーの開催など	
④	立地企業緊急雇用促進事業費(再掲)	100
	工場等の新增設に伴う県内新規雇用者の創出に対する助成(～50人:50万円/人、51人～:75万円/人)	
⑤	障害者就労チャレンジ事業費(再掲)	16
	県立特別支援学校における障害者を雇用しての就労支援	

次期プランの策定

①	次期プラン策定費	27
	平成28年度を初年度とする次期プランの策定、広報など	

4 自律的な行財政基盤の確立

(1) 行政経費の削減

- 各部局の主体的判断による事務事業見直しの推進（削減効果：約35億円）
〈主なもの〉
 - ・ しもつけ風土記の丘資料館及びなす風土記の丘資料館の地元市町への移管
 - ・ 住宅用太陽光発電導入加速化事業（一般住宅の太陽光発電システム設置に対する助成）の廃止
 - ・ 介護サービス適正化推進事業（福祉有償運送運営協議会運営費）に係る協議会事務局の市町への移管
- 公共事業等の適切な実施
公共事業費等について、平成26年度当初予算の一般財源の額と同水準とした上で、道路・河川等の適切な維持管理を推進
- 新たな大規模建築物の計画的整備
総合スポーツゾーン、畜産酪農研究センター、地方合同庁舎等について、財源を確保した上で計画的に整備を推進

(2) 内部努力の徹底

- 組織体制のスリム化
平成27年度組織改編の内容は資料9
- 適正な定員管理
削減目標（平成25年4月→平成28年4月） △106人（一般行政部門）
実績見込み（平成25年4月→平成27年4月） △90人程度
- 給与制度の見直し
世代間の給与配分等の見直し（50歳台後半層の水準見直し） 等
- 管理的経費の節約（削減効果：約3億円）
内部管理経費、庁舎の維持管理経費の縮減 等
- 公債費の縮減
臨時財政対策債を除く県債残高の減少と公債費の縮減を引き続き推進

○ ゼロ予算事業の推進

事業数 208件（うち新規 14件）

〈主なもの〉

- ・女性チャレンジポータルサイト開設事業（仕事、学び、地域活動等の情報を提供し、女性の活躍を促進）
- ・事業継続計画（BCP）策定支援事業（民間企業、商工団体と県が協定を締結し、BCPの策定を希望する事業者を支援）
- ・オレオレ詐欺被害防止研修事業（県内企業と連携し、研修参加者の家族等に詐欺を装い架電する訓練を実施）

(3) 歳入の確保

○ 県税収入の確保

個人県民税特別徴収義務者の一斉指定 等

※県税徴収率 平26見込み：96.6% → 平27当初：97.1%

○ 税外収入の確保

未利用財産の売却・貸付、広告料収入の確保、未収債権縮減等の自主財源確保対策を引き続き推進

○ 公金納付方法の多様化

マルチペイメントネットワークを利用した収納サービス「ペイジー」の導入準備（平成28年4月稼働予定）

使用料・手数料の改正

◇主な改正項目

＜法令の改正に伴うもの＞

◇ 薬事関係手数料

- ・ 再生医療等製品販売業許可申請手数料（新設） 30,000円

◇ 宅地建物取引関係交付申請手数料

- ・ 再交付（亡失、汚損、切替交付等）（新設） 4,500円

◇ 自転車運転者講習手数料（1時間）

（新設） 1,900円

◇ 運転免許更新時講習手数料（優良運転者）

（現行） 600円 → （改定） 500円

＜その他＞

◇ 栃木県産業技術センター開放機器使用料

- ・ 粒度分布測定装置（新設） 1,000円

国の経済対策に呼応し、平成26年度2月補正予算において、地域における消費喚起や地方創生に向けた取組を推進するとともに、公共事業などの速やかな執行を図ることとした。

平成26年度2月補正における対応 **82億 94万円**

主な事業

- | | |
|----------------------|------------|
| ・ 地域消費喚起対策事業費 | 16億円 |
| ・ 地方創生推進事業費 | 12億円 |
| ・ 公共事業費 | 27億9,846万円 |
| ・ 森林整備加速化・林業再生交付金事業費 | 6億5,799万円 |
| ・ 医療施設スプリンクラー等整備事業費 | 5億2,995万円 |
| ・ 農業構造改革支援基金積立金 | 8億1,168万円 |